

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年4月13日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第57期 第 1 四半期 連結累計期間	第58期 第 1 四半期 連結累計期間	第57期
	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日	自 平成29年12月 1 日 至 平成30年 2 月28日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年11月30日
売上高 (千円)	773,066	839,558	5,778,833
経常利益又は経常損失() (千円)	151,094	109,259	207,234
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	40,196	85,583	184,725
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,705	85,404	199,293
純資産額 (千円)	1,716,391	1,847,145	1,953,239
総資産額 (千円)	6,126,138	6,352,521	6,227,254
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	68.71	146.32	315.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.1	27.1	29.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバル化に逆行する保護主義や地政学的リスクが世界経済におよぼす不安要素はあるものの、企業収益や設備投資の拡大、個人消費の改善などを背景に引き続き好調に推移しております。

一方、建設コンサルタント業界は、増大する自然災害リスクから国民の生命と財産を守る防災・減災対策、高度成長期に建設された社会資本の老朽化対策などの国土強靱化政策関連事業、少子高齢化対策や地方活性化などのソフト分野の諸事業において、これまで同様、堅調な市場環境にありました。また、技術者の高齢化や若手入職者の減少といった構造的な問題で生じる人手不足に対しては、ICT技術の導入による生産システムの効率化や女性技術者の活用促進により積極的に対応を図っているところであります。

このような状況下、当社グループは、高まる需要を確実に取り込むため、当期を「新たな営業スタイル確立の発展期」と位置づけ、受注の増加と安定に向けた提案営業の強化に努めました。加えて、人手不足に対する対応としては、人材の適正配置や採用・育成など、人的投資を含めた組織体制強化の取り組みを行いつつ、技術の継承といった世代交代に向けた活動にも注力いたしました。

これらの取り組みのほか、再生可能エネルギー関連事業につきましては、前期より継続実施中の可能性調査業務の生産活動と並行して、小水力発電機本体の設置・導入に向けた具体的な取り組みを数件行っているところでございます。

なお、当社グループは、売上の大半が官公庁からの受注業務が占めるという特性から、第1四半期の業績は、例年どおり売上高と固定経費がバランスせず営業損失が常態となっております。また、前年同期と比して増収増益となりましたものの、親会社株主に帰属する四半期純損失が前年同期と比して減益となりましたのは、損害保険金受領額が前年同期の特別利益に計上されている影響によるものであります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高1,300百万円（前年同期比21.1%増）、売上高839百万円（前年同期比8.6%増）、営業損失101百万円（前年同期は143百万円の損失）、経常損失109百万円（前年同期は151百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失85百万円（前年同期は40百万円の損失）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高957百万円（前年同期比35.9%増）、売上高521百万円（前年同期比17.0%増）、営業損失76百万円（前年同期は108百万円の損失）となりました。

(情報処理事業)

情報処理事業は、受注高342百万円（前年同期比7.3%減）、売上高316百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益8百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸・管理事業)

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比13.8%増）、売上高1百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益9百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

(注) 上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ125百万円増加し、6,352百万円となりました。これは完成業務未収入金が減少する一方で、未成業務支出金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ231百万円増加し、4,505百万円となりました。これは業務未払金は減少する一方で、未成業務受入金および短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、1,847百万円となりました。これは利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月1日～ 平成30年2月28日		586,100		1,000,000		261,662

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,900	5,839	
単元未満株式	普通株式 1,100		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,839	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成30年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,100		1,100	0.19
計		1,100		1,100	0.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,239,436	2,116,268
受取手形・完成業務未収入金等	1,326,947	1,081,779
未成業務支出金	1,123,153	1,533,668
その他	90,909	133,098
流動資産合計	4,780,447	4,864,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	167,462	164,982
土地	526,435	526,435
その他（純額）	75,285	92,772
有形固定資産合計	769,183	784,190
無形固定資産		
投資その他の資産	175,097	196,587
退職給付に係る資産		
退職給付に係る資産	29,409	29,384
その他	517,158	521,585
貸倒引当金	44,041	44,041
投資その他の資産合計	502,526	506,928
固定資産合計	1,446,807	1,487,706
資産合計	6,227,254	6,352,521
負債の部		
流動負債		
業務未払金	371,198	245,309
短期借入金	2,000,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	25,000
未成業務受入金	548,413	677,336
未払法人税等	101,646	20,829
受注損失引当金	833	833
その他	357,393	331,191
流動負債合計	3,409,484	3,600,499
固定負債		
長期借入金	365,000	360,000
役員退職慰労引当金	174,057	178,100
退職給付に係る負債	265,031	271,718
その他	60,441	95,058
固定負債合計	864,530	904,876
負債合計	4,274,015	4,505,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	562,118	458,987
自己株式	2,005	2,005
株主資本合計	1,810,113	1,706,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,051	14,575
退職給付に係る調整累計額	2,748	2,061
その他の包括利益累計額合計	18,799	16,636
非支配株主持分	124,325	123,526
純資産合計	1,953,239	1,847,145
負債純資産合計	6,227,254	6,352,521

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
売上高	773,066	839,558
売上原価	630,919	647,204
売上総利益	142,147	192,354
販売費及び一般管理費	285,789	293,616
営業損失()	143,642	101,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	373	369
受取家賃	2,433	2,248
その他	1,005	847
営業外収益合計	3,812	3,465
営業外費用		
支払利息	10,303	9,852
その他	960	1,610
営業外費用合計	11,263	11,462
経常損失()	151,094	109,259
特別利益		
受取保険金	100,000	-
特別利益合計	100,000	-
税金等調整前四半期純損失()	51,094	109,259
法人税、住民税及び事業税	11,720	15,961
法人税等調整額	21,202	41,980
法人税等合計	9,482	26,018
四半期純損失()	41,611	83,241
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,414	2,342
親会社株主に帰属する四半期純損失()	40,196	85,583

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
四半期純損失()	41,611	83,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,227	1,476
退職給付に係る調整額	678	687
その他の包括利益合計	3,906	2,163
四半期包括利益	37,705	85,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,290	87,747
非支配株主に係る四半期包括利益	1,414	2,342

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)
減価償却費	19,771千円	19,453千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,547	30.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	446,000	326,148	917	773,066		773,066
(2) セグメント 間の内部売上高		12,776	15,688	28,465	28,465	
計	446,000	338,924	16,606	801,531	28,465	773,066
セグメント利益 又は損失()	108,657	3,146	8,240	103,563	40,078	143,642

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 40,078千円には、セグメント間取引消去 862千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 39,216千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	521,606	316,908	1,043	839,558		839,558
(2) セグメント 間の内部売上高		12,756	14,508	27,265	27,265	
計	521,606	329,665	15,552	866,824	27,265	839,558
セグメント利益 又は損失()	76,709	8,478	9,451	58,779	42,483	101,262

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 42,483千円には、セグメント間取引消去 553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 41,929千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	68.71	146.32
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	40,196	85,583
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	40,196	85,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	585	584

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 2 平成29年6月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年4月13日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 尾 浩 明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 岡 昌 樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成30年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。